

アジア経済トレンド

2011年10月

目次

韓国	1
台湾	2
ASEAN・インド	3
中国	4



調査部 環太平洋戦略研究センター

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/>

本資料は2011年10月28日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成

本資料に関するご照会先

環太平洋戦略研究センター

向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)

佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

1. 韓国経済

<7~9月期の成長率は前期比0.6%へ低下、インフレ率は9月に低下>

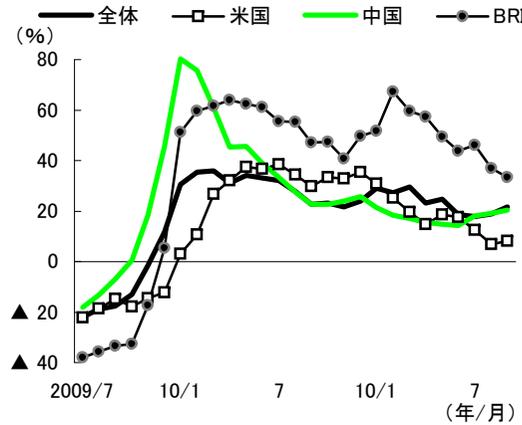
◇7~9月期は前期を下回る0.6%成長
 ・7~9月期の実質GDP成長率(速報値)は前期比(以下同じ)0.6%と、1~3月期の1.3%、4~6月期の0.9%を下回った(前年同期比は4~6月期と同じ3.4%)。輸出が2.0%増となった一方、民間消費が0.6%増へ減速したほか、設備投資は▲0.4%に。建設投資は2.2%増と、2期連続でプラスとなったが、前年同期比では▲4.2%。

◇内外需とも緩やかに増勢鈍化
 ・9月の輸出(通関ベース、速報値)は前年同月比(以下同じ)18.8%増に。国・地域別では、米国向けが15.6%増、中国向け20.3%増となったほか、日本向けは46.7%増。
 ・8月の実質小売売上高は5.4%増と、一時期よりも増勢鈍化しつつも、雇用環境の改善に支えられて安定的な伸びを維持。9月の自動車販売台数は3.8%増。
 ・9月の失業率(季調済)は3.2%。就業者数は対前年比26.4万人増。

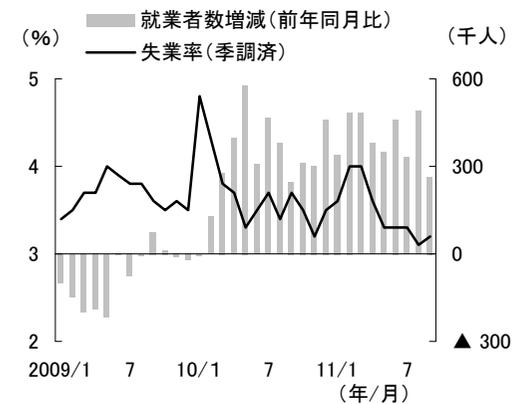
◇インフレ率は低下
 ・9月のCPI上昇率(前年同月比)は4.3%と、4カ月ぶりに低下。食料・飲料価格の上昇幅が縮小したため。ただし、交通費は前月を上回る8.0%。
 9月にウォンが急落したことによる輸入物価の上昇が懸念。
 ・韓国銀行は6月の利上げ実施後、政策金利を据え置く。背景に、景気先行きに対する懸念と家計の債務返済負担の増加。
 ・ウォンの対ドルレートは4月以降1ドル=1,000ウォン台後半で推移していたが、9月中旬に1,100ウォン台、10月上旬には一時1,200ウォン台と、急落(10月27日時点のレートは1ドル=1,120ウォン台)。対円ではリーマンショック後の最安値に近いウォン安・円高水準に。

◇2011年は3.6%成長に
 ・2011年は前年の反動で輸出と総固定資本形成の伸びが著しく低下する上、民間消費も所得の伸び悩みと債務返済負担増により減速するため、3.6%成長になるものと予想。

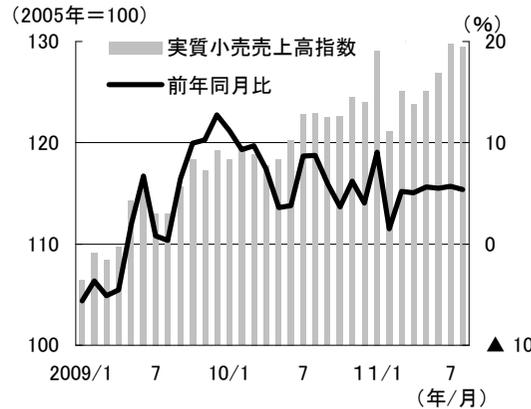
(図表1-3)輸出伸び率(前年比、3カ月後方移動平均)



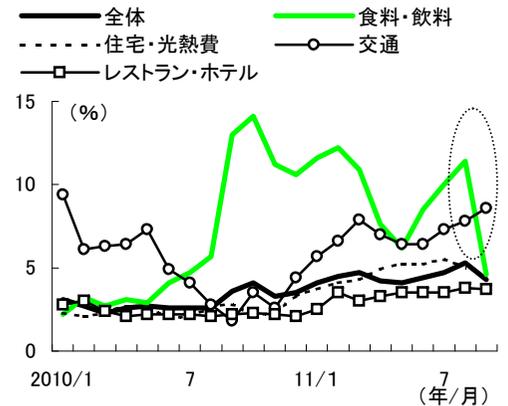
(図表1-4)雇用関連指標



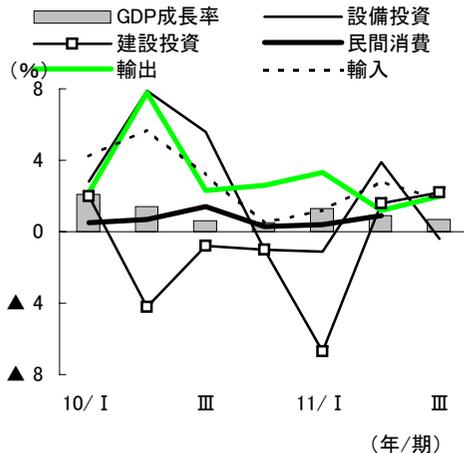
(図表1-5)実質小売売上指数(季調済)



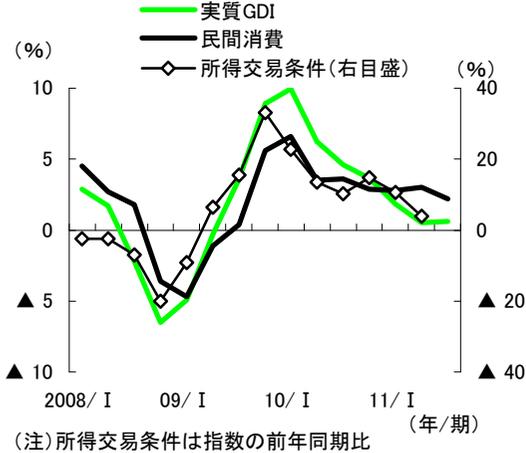
(図表1-6)CPI上昇率(前年同月比)



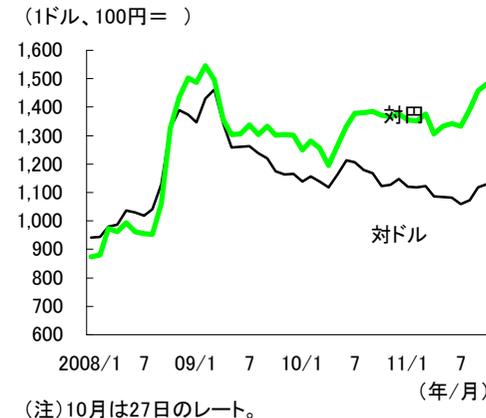
(図表1-1)実質GDP成長率(前期比)



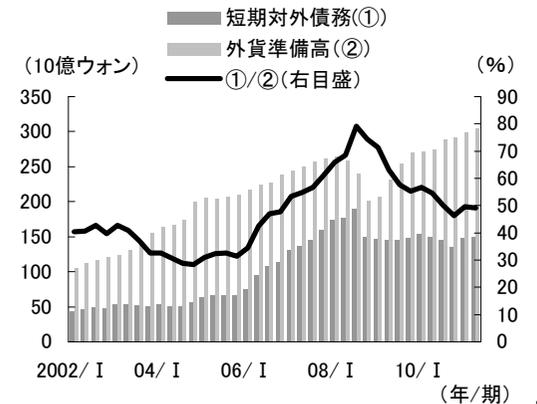
(図表1-2)実質GDIと民間消費(前年同期比)



(図表1-7)ウォンの対ドル・円レート



(図表1-8)短期対外債務と外貨準備高



2. 台湾経済

◇4～6月期は5.0%の成長

・4～6月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は5.0%と、前期の6.2%(改定)をやや下回った。前年の高成長の反動もあり、輸出が4.4%増、総固定資本形成が1.6%増と減速したほか、民間消費も前期の4.4%増を下回る3.1%増に。

*4～6月期の前期比年率換算成長率は0.9%。

◇内外需の増勢が鈍化

・9月の輸出額(通関ベース)は前年同月比(以下同じ)9.9%増と、2カ月連続で1桁の伸びに(前月比は2カ月連続でマイナス)。EU向けが7.0%増、米国向けが3.8%増にとどまったほか、全体の約4割を占める対中(香港向け含む)輸出も9.6%増と伸び悩む。

品目別では、これまで高い伸びを維持していた情報通信機器が減速。電子機器が増勢鈍化傾向にあるほか、液晶パネルの低迷が続く。

・半導体受託製造大手のTSMCの売上高が9月、前年比マイナスに。

・9月の小売売上高は前年同月比6.7%。自動車販売台数は東日本大震災に伴うサプライチェーン寸断の影響もあり、4月、5月と前年割れとなったが、7月以降は2桁の伸びに。

・失業率(季調済)は4月以降、4.4%前後で横ばい。

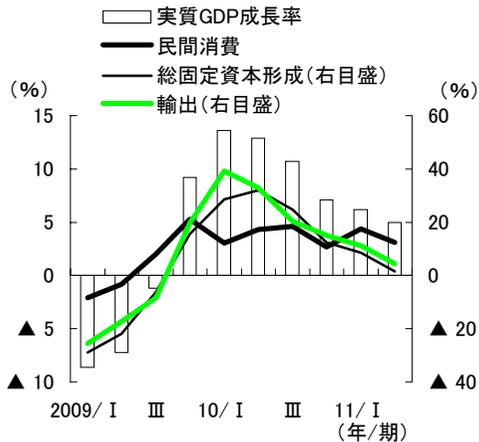
◇今後の経済見通し

・9月の輸出受注額が前年同月比2.7%増(EU向けはマイナス)と、輸出環境は一段と厳しさを増している。

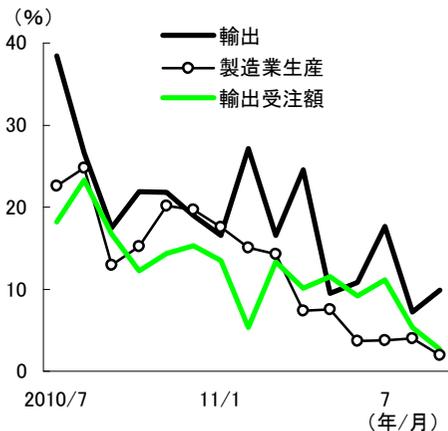
台湾では2012年1月に総統選挙が予定されており、馬英九総統が再選を目指しているため、景気が悪化すれば景気の挺入れが図られる可能性が高い。実際、馬総統は10月、各部に対して輸出振興を含む景気対策の検討を要請。

・今後もスマートフォンやタブレット端末関連では需要の拡大が見込めるものの、世界経済の減速により輸出はしばらく低迷する見通し。2010年に輸出と総固定資本形成が高い伸びとなった反動で、2011年の実質GDP成長率は4.6%になるものと予想(行政院主計処は8月、今年の成長率予測値を従来の5.01%から4.81%へ下方修正)。

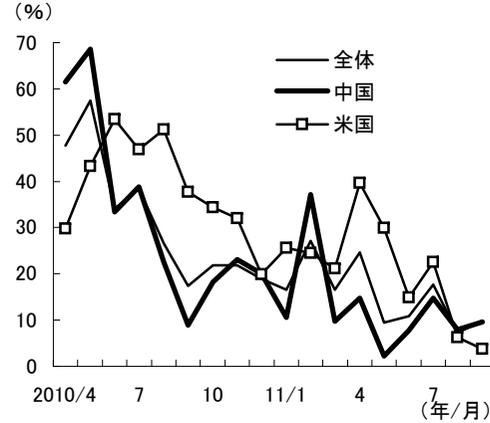
(図表2-1)実質GDP成長率(前年同期比)



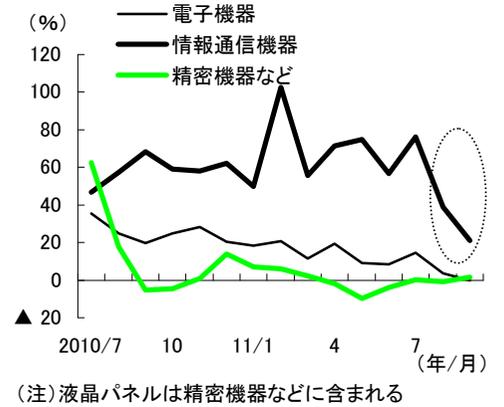
(図表2-2)輸出・生産関連指標(前年同月比)



(図表2-3)輸出動向(前年同月比)

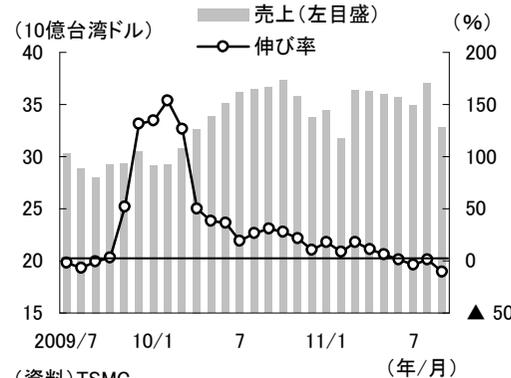


(図表2-4)主要品目の輸出(前年同月比)



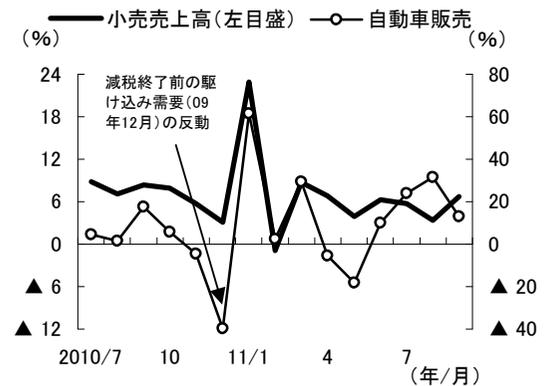
(注)液晶パネルは精密機器などに含まれる

(図表2-5)TSMC

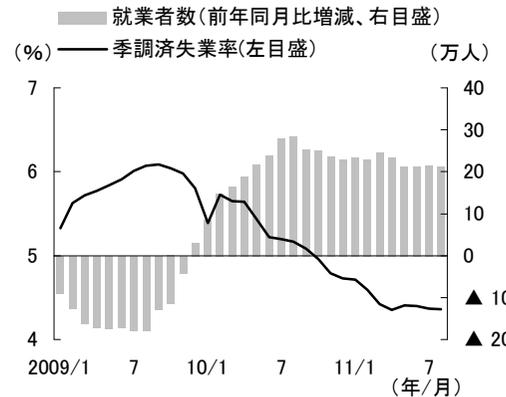


(資料)TSMC

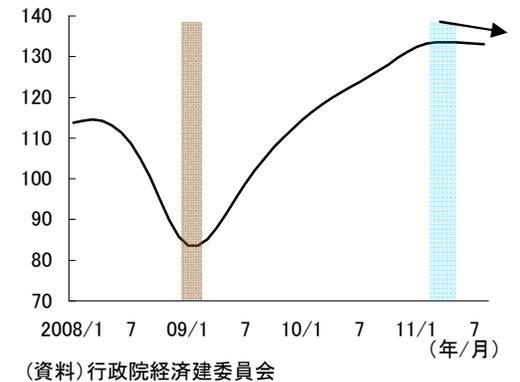
(図表2-6)小売売上高(前年同月比)



(図表2-7)雇用関連指標



(図表2-8)景気動向指数(CI)



(資料)行政院經濟建委員会

3. ASEAN・インド経済

＜タイの洪水による影響広がりが懸念、インドでは10月に追加利上げ＞

◇洪水の影響が広がるタイ

・シンガポールの7～9月期(速報値)の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は、4～6月期の1.0%(改定)を大幅に上回る5.9%。前期にマイナスの伸びとなった製造業が13.2%増と回復したほか、建設業0.4%、サービス産業3.6%。

前期比成長率(年率換算)は4～6月期の▲6.3%から1.3%に。

・タイではインラック政権が内需の拡大をめざし、9月に自動車、住宅の新規購入者に対する減税、10月7日よりコメの高値買い上げを実施(最低賃金引き上げは来年1月から4月に延期)。内需刺激策の効果が期待される一方、洪水の影響による物価上昇や財政負担の急増が懸念。タイ政府は洪水による経済損失額が1,000～1,700億パーツに達し、GDPを1～1.7%押し下げると予想。また、生産分業ネットワークの広がりにより、洪水の影響は周辺の東南アジア諸国や日本にも及んでいる。

・インドネシアの4～6月期の実質GDP成長率は前期と同じ6.5%。民間消費4.6%増、総固定資本形成9.2%増と内需が安定的に伸びた上、輸出も一次産品を中心に17.4%増に。

10月11日、景気減速に対する予防目的で、政策金利が6.75%から6.5%へ引き下げられた。物価は落ち着いており、CPI上昇率(前年同月比)は3カ月連続で4%台。

・ベトナムでは7～9月期の実質GDP成長率が前期(5.7%)をやや上回る6.1%に。消費者物価上昇率(前年同月比)が2カ月連続で低下したが、10月は21.6%と依然高水準。企業の資金繰り悪化を受けて一部緩和の動きも。物価上昇に歯止めがかかる一方、貿易赤字が再び拡大。

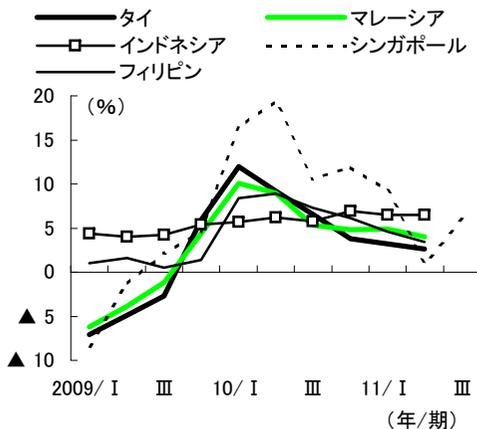
◇インド

・4～6月期の実質GDP成長率は前期をやや下回る7.7%。卸売物価の上昇加速を受けて、10月に利上げ(金融危機後13回目)。ルピー安もあり、当面インフレ率は高止まる公算大。

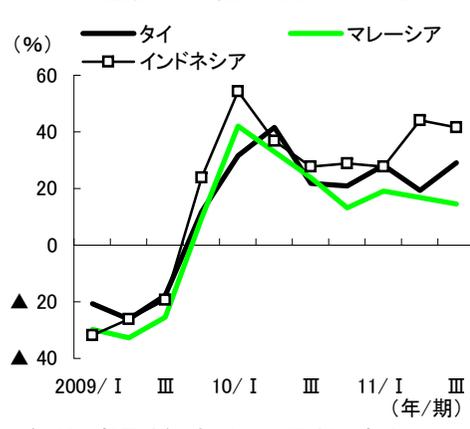
相次ぐ利上げで乗用車販売が減速。他方、輸出は高い伸びを維持。

・2011年度(2011年4月～12年3月)の実質GDP成長率は、政府の目標とする8%をやや下回るものと予想。

(図表3-1)実質GDP成長率(前年同期比)

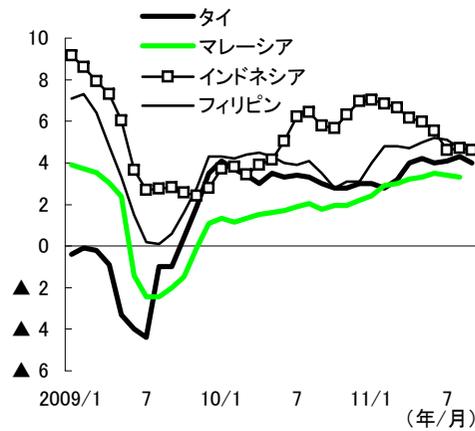


(図表3-2)輸出(前年同期比)

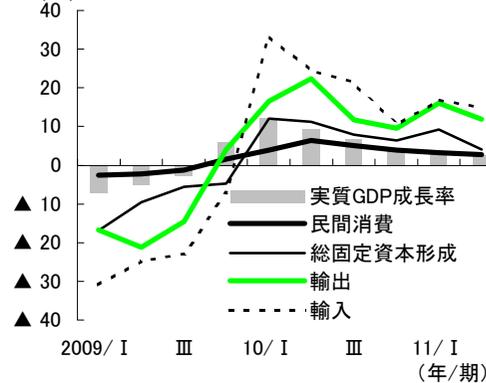


(注)2011年Ⅲはタイとマレーシアは8月まで

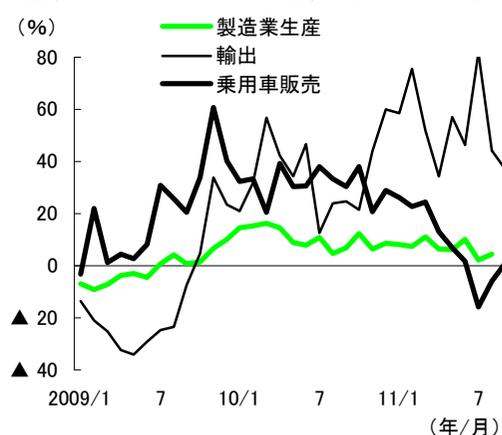
(図表3-3)CPI上昇率(前年同月比)



(図表3-5)タイの実質GDP成長率(前年同期比)



(図表3-7)インドの経済指標(前年同月比)

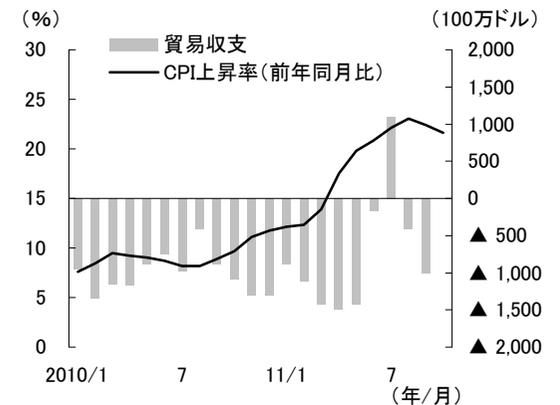


(図表3-4)タイ新政権の政策

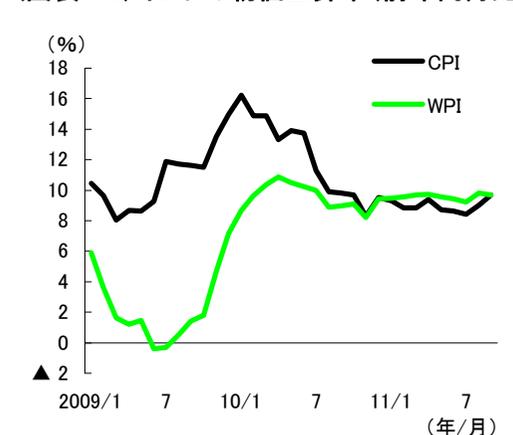
物価対策	・8月27日よりガソリン・軽油の価格引下げ
個人向け減税	・9月16日より初めての自動車購入者に対して減税 ・9月22日より初めての住宅購入者に対して減税
農民支援	・10月7日よりコメの高値買い上げ
賃金	・2012年4月より最低賃金を1日300パーツに引き上げ ・新卒者の最低月給1万5,000パーツを保証、12年より公務員適用
法人税	・2012年1月より30%を23%へ引き下げ
医療	・一律30パーツ医療
インフラ	・高速鉄道の整備 ・バンコクでの高架鉄道の整備など ・全国の公共空間に無料の高速無線網

(資料)各種報道

(図表3-6)ベトナムの経済指標



(図表3-8)インドの物価上昇率(前年同月比)



4. 中国経済

<引き締め策を継続しつつ、中小企業対策を強化>

◇高成長続いても、経済成長率は緩やかな低下傾向

- ・7～9月期の実質GDP成長率(前年同月比)は9.1%となり、4～6月期を0.4%ポイント下回る。前期比も2.3%と、4～6月期より0.1%ポイント低く、政府目標の8%前後を上回る水準続くも、経済成長率は緩やかな低下傾向をたどる。
- ・9月の輸出が前年同月比17.1%で、3か月振りに20%の大台を割り込むなど、外需の減速が鮮明に。とりわけ、最大の輸出相手であるEU向けは1桁台の増加率にとどまり、伸び悩み顕著。

◇小売売上高は若干向上が、低迷脱却とみるのは早計

- ・9月の実質小売売上高の伸び率(前年同月比)は10.9%と、2か月続けて加速。物価上昇の鈍化が購買意欲の回復に寄与した模様。半面、11月末より、農村部住民を対象とした「家電下郷」(一部の家電製品購入に対する財政補助)が順次終了予定。終了後の反動減に留意する必要あり。
- ・9月の自動車販売台数は、前年同月比5.7%増。伸びは再び加速しているが、10月1日からの省エネ自動車向け補助金の対象絞込み前の駆け込み需要も一因と見られる。

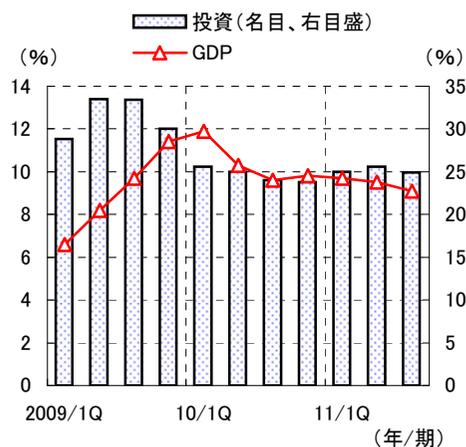
◇インフレ圧力は若干和らぐ

- ・9月の消費者物価上昇率は前年同月比+6.1%となり、2か月連続で低下。物価安定を最優先に掲げる温家宝首相や中国人民銀行からも、インフレ圧力が若干和らいだとの認識が示される状況。

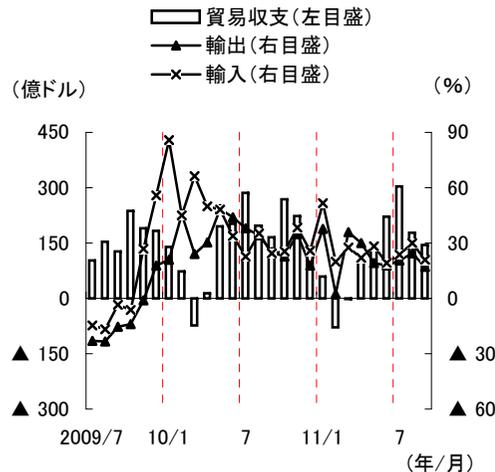
◇政府は引き締め策を継続しつつ、中小企業対策を強化

- ・成長率や物価上昇率の減速がみられるも、政府は依然引き締め策の緩和に慎重。中小企業支援策等に対応する方針。景気の緩やかな減速が続き、通年で9.4%成長。

(図表4-1)GDP成長率、投資(前年同期比)(図表4-2)輸出入の伸び率(前年同月比)

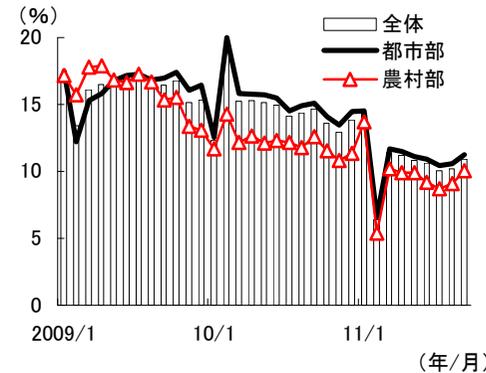


(注) 投資は年初からの累計比、11年より基準変更



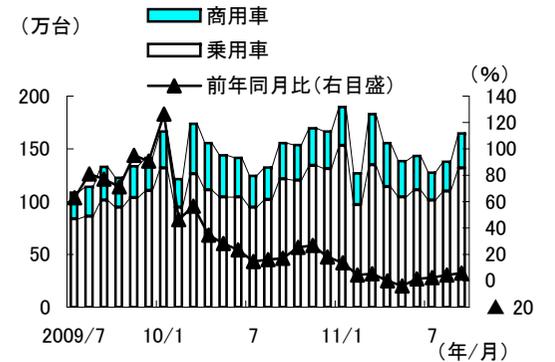
(資料) 海関統計、CEICデータベース

(図表4-3)小売売上高(前年同月比)



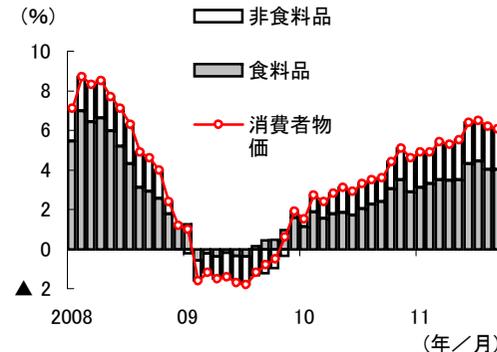
(注) 消費者物価指数で名目の伸び率を実質化

(図表4-4)自動車販売台数



(資料) 中国自動車工業協会、CEICデータベース

(図表4-5)物価上昇率(前年同月比)



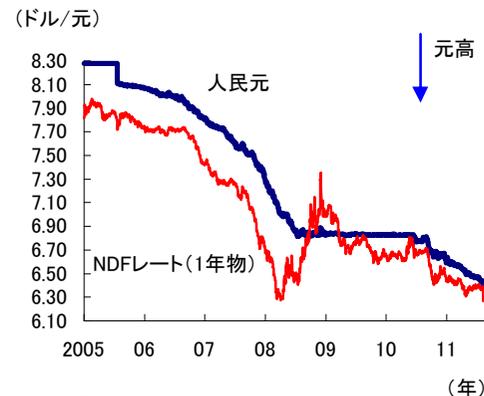
(資料) 国家統計局をもとに日本総研作成

(図表4-6)中小企業対策

領域	主な指摘事項
金融	・中小企業向け貸出の伸びが融資全体の伸びを下回らないよう、金融機関に融資拡大を促す ・承諾費など、非合理的な費用徴収の禁止
財政	・企業所得税軽減策の延長(2015年末まで)及び対象範囲の拡大 ・増値税や営業税の課税基準となる取引額下限の引き上げ

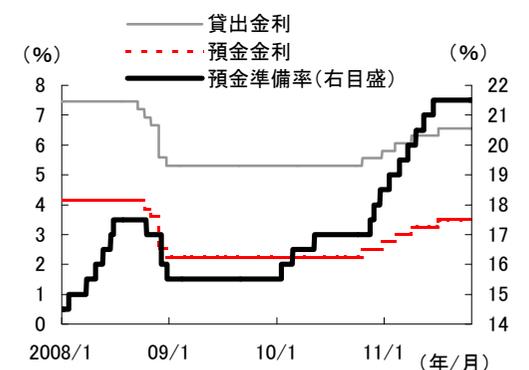
(資料) 政府ホームページ

(図表4-7)人民元レート



(注) 最新は、11年10月27日

(図表4-8)基準金利(1年物)、預金準備率



(注) 預金準備率は、大手銀行の数値
(資料) 中国人民銀行